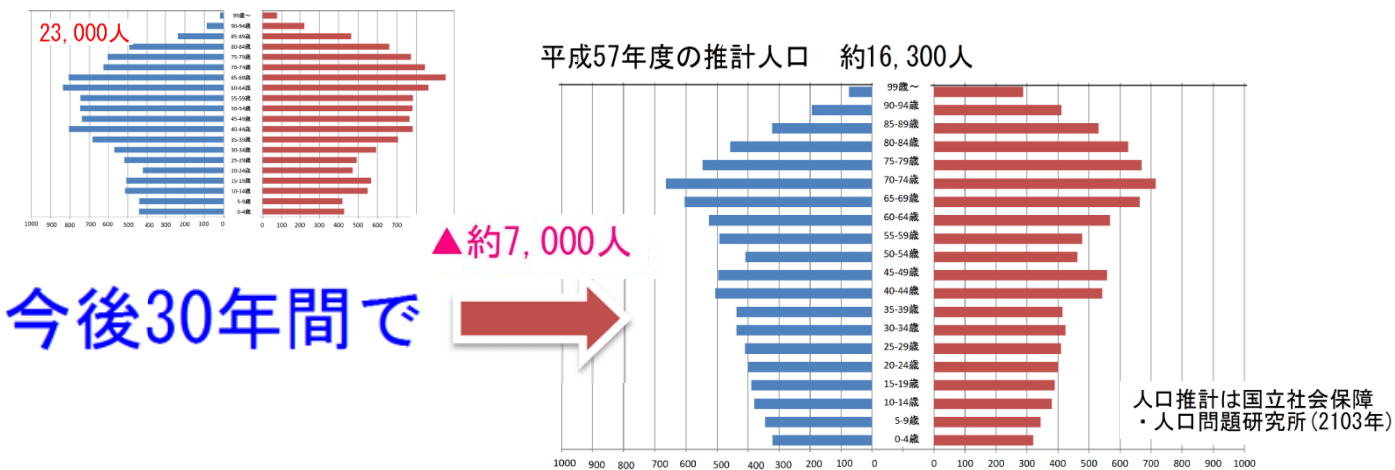


# 富良野市公共施設等総合管理計画書

## はじめに

30年前の昭和60年、富良野市人口約28千人(労働人口67.5%=18.9千人)でしたが、社会構造の変化による市内の事業所の上位統合や少子化により平成27年には人口約23千人(労働人口58.1%=13.4千人)まで減少し、この傾向は今後も続くものと予測され、30年後には現在の65%程度の約16千人(労働人口48.9%=約8千人)になることが予想されます。



労働人口の減少とともに市の収入である税収も減少するため、公共建物や道路、橋梁、上下水道や公園などのインフラの「公共施設」を維持・更新するための市民ひとりあたりの税負担はますます重くなり、その一方で医療や福祉などの社会福祉予算が超高齢化社会を迎えて増加することで、投資的経費は限られます。このことから長期的視野をもって「今後富良野市の公共施設の整備計画をどうするか？」という視点でのまちづくりが必要となってきます。

今回策定する「富良野市公共施設総合管理計画(案)」は、まちづくり計画である富良野市総合計画や各種施設の整備計画を策定・変更しようとするときに参照される「基本計画」の位置づけとなります。

## 基本方針

### (1) 公共施設の選択と集中(複合化と施設統合)、低コスト化

公共施設床面積のうち建築後30年以上のものが48%と約半数を占め、今後30年間のなかで建て替えなど更新が必要ですが、現有面積で建て替えた場合30年後の市民ひとりあたり公共施設床面積は現在の1.5倍になります。老朽化施設の建て替えのときには大胆に施設統合と複合化をすすめることにより改築後面積を半分に抑える工夫をすることで、20年後には現在の床面積の8割程度、30年後には現在の床面積の6割程度にすることができ、市民ひとりあたりの施設面積は現状と同程度にすることができます。

### (2) 長寿命化と計画的修繕の実施

現在建築後40~50年程度で建て替えされている鉄筋コンクリート造の公共施設建物は、少なくとも60年以上使用するものとし、長寿命化の工事や計画的修繕をはかることで建設サイクルを長くする工夫を行います。また、橋梁や上下水道などのインフラ資産は数量を少なくすることが困難ですのでこれらも修繕予算が低廉で済むうちに改修をはかり長期的にみて維持経費が節減できるような管理を行います。

### (3) 官民協力による公共サービスの実現と、近隣市町村との連携

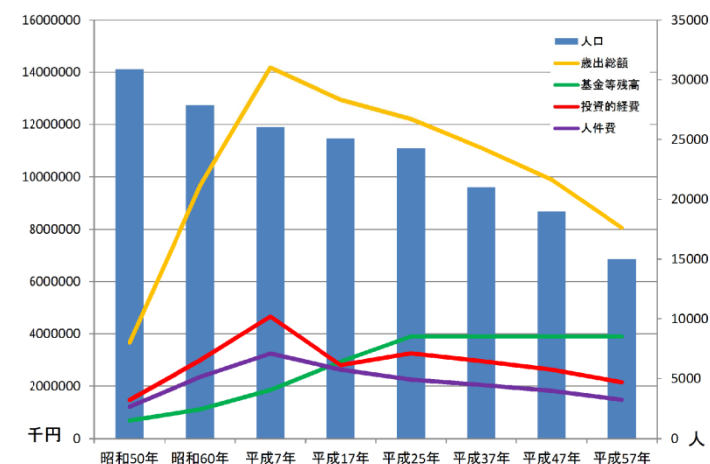
民間施設の活用による公共サービスの提供や近隣市町村施設の相互広域利用を進めることで、公共施設面積の増加を抑えつつ住民サービスの充実を図ります。

## 富良野市の現状と課題

### 1. 人口推移と税収

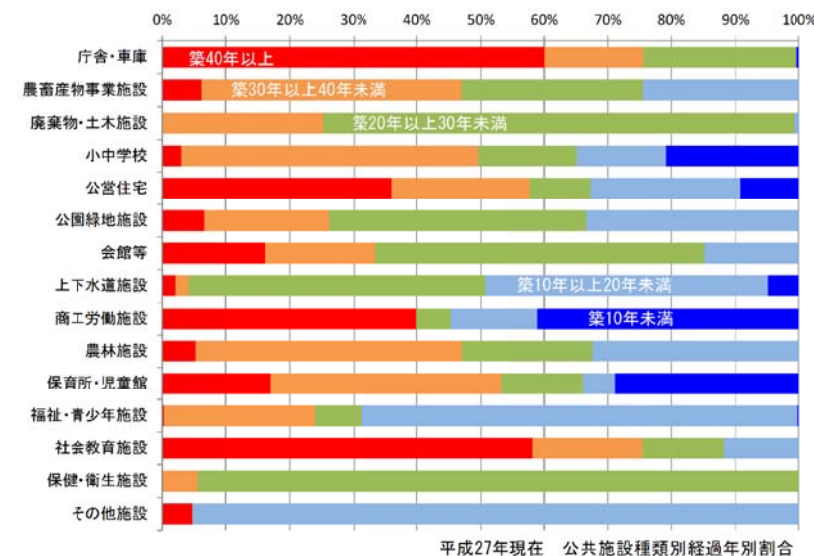
富良野市の人口増加のピークは合併直後の昭和41年7月で、その後昭和44年~昭和47年にかけて急激に減少し、その後穏やかに減少しています。これは他の類似規模の自治体と比較しても人口減少に転じた時期が早いいため公共施設建物はコンパクトなものが多くみられます。将来人口減少については全国平均と同等で推移することが予想され、類似自治体と比較して突出して人口減少することは予想されていません。地区別では道路整備と自家用車の普及などにより山部地区、樹海地区の人口減少が著しく、この傾向は今後も続くことが予想されます。出生率を今以上にするための子育て環境の改善と産業の多様化が課題です。

人口の減少と就労可能人口の減少により、市の主な収入である税収が減少します。サービスを受ける住民も減少しますが、ひとりあたりの医療や社会福祉に関する予算は増えていくことが予想されますので、施設整備に振り向けることができる「投資的経費」は現在より確実に減少することが予想されます。



### 2. 公共建物

農村都市である富良野市は他の重厚産業がある都市と比べて公共建物の非木造化は遅く、その分、適用される建築基準が新しいものの割合が他の類似自治体より多いのが特徴です。種類別では庁舎と社会教育施設(文化会館など)の老朽化が著しく面積も大きく、改築する時期と方法が大きな課題です。防災上も重要な拠点となる学校の耐震化については一部の施設を除いて完了しており、残りの施設の対応が課題です。公営住宅は老朽化著しいものが多く存在していますので、建て替えや長寿命化が課題です。地区別にみると人口減少の著しい山部地区、樹海地区では集落に必須の公共施設とそれ以外の施設の選択と複合化が課題です。



### 3. インフラ資産

富良野市の上下水道は整備時期が遅かったこともあり、他自治体と比較して老朽化の問題は少ないですが、整備時期が特定の時期に集中していることもあり、将来一度に老朽化することが予想され、計画的段階的な補修が課題です。インフラ資産は建物と違って集約や複合化のダウンサイジングが難しい施設ですので、計画的な修理や長寿命化は特に重要です。

## 計画の見直しとフォローアップ

人口推移がこの計画の推計と相違し、財政状況などに変化が生じた場合には計画期間中であっても適宜見直しを行います。個別の実施計画を策定し、整備する場合にあっては毎年行革推進本部会議でその進行管理と必要に応じた計画の見直しをはかります。公共施設の適正配置に関しては、随時議会や市民に対して情報提供と進捗の公表を行い、意見聴取をするなど市全体で認識の共有をはかります。